

安全データシート(SDS)

1.化学品及び会社情報

製品名	粒状混合消石灰(K-72)
会社名	全国農業協同組合連合会
担当部署	肥料農薬部
住所	〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル33F
電話番号	03-6271-8285
Fax番号	03-5218-2536
電子メールアドレス	zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp
緊急連絡番号	03-6271-8285

2.危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

H25.8.22、政府向けGHS分類ガイダンス(H.25.7版)を使用
GHS改訂4版を使用

物理化学的危険性
健康に対する有害性

分類できない
皮膚腐食性及び刺激性 区分2
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分1
特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(呼吸器)

分類実施日

環境に対する有害性はH.18.3.31、GHS分類マニュアル(H.18.2.10版)を使用

環境に対する有害性

分類できない

注) 上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語
危険有害性情報

危険
皮膚刺激
重篤な眼の損傷
呼吸器の障害

注意書き
安全対策

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は良く手を洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹼で洗うこと。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。
次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。
その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合: 清浄な水でよく口の中を洗い、直ちに医師の診断を受けること。

保管
廃棄

他の危険有害性

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
皮膚刺激が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。
施錠して保管すること
内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。
情報なし

3.組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名
別名

水酸化カルシウム、酸化カルシウム
粒状混合消石灰(K-72)

成分及び含有量

水酸化カルシウム83%、酸化カルシウム9%以上

分子式・化学特性

Ca(OH)₂、CaO

CAS番号

1305-78-8

官報公示整理番号(化審法)

(1)-181

官報公示整理番号(安衛法)

(1)-181

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4.応急措置

吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は医師の手当て、診断を受けること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類を脱ぐこと。また、再使用する際は洗濯をすること。皮膚を速やかに洗浄すること。

眼に入った場合

多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

直ちに医師に連絡をすること。水で数分間注意深く洗うこと。

次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

飲み込んだ場合

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

口をすすぐこと。

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

急性症状及び遅発性の
最も重要な徴候症状

吸入した場合：咽頭痛、咳、灼熱感

皮膚に触れた場合：刺激、発赤、ざらつき、痛み、皮膚の乾燥、薬傷、水泡。

眼に入った場合：発赤、痛み、重度の薬傷

飲み込んだ場合：灼熱感、腹痛、胃痙攣、嘔吐。

応急措置をする者の保護
医師に対する特別な
注意事項

情報なし

情報なし

5.火災時の措置

消火剤

小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水

大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生する恐れがある。加熱により容器が爆発する恐れがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

容器内に水を入れてはいけない。

消火活動は、有効に行える最も遠い距離から無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6.漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

適切な防護衣を着用していない時は破損した容器あるいは漏洩物に

	<p>触れてはいけない。 漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。 風上に留まる。 低地から離れる。 密閉された場所は換気する。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。 環境中に放出してはならない。 排水溝、下水溝あるいは閉鎖された場所への流入を防ぐ。 危険でなければ漏洩を止める。 漏洩物を掃き集めて乾燥した空容器に回収する。 床面に残ると滑る危険性がある為、こまめに処理する。</p>
環境に対する注意事項	
封じ込め及び浄化の方法	
7.取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱い注意事項	「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。接触、吸入又は飲み込まないこと。空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。取扱い後はよく手を洗うこと。
接触回避 衛生対策	「10.安定性及び反応性」を参照。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	
安全な保管条件	技術的対策:保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱う為に必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 保管条件:施錠して保管すること。 強酸から離しておくこと。
安全な容器包装材料	国連輸送法規で規制されている密閉式の容器を使用する。 耐アルカリ性容器を使用すること。
8.ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	未設定
許容濃度	
日本産衛学会(2014年度版)	未設定
ACGIH(2014年版)	TLV-TWA
設備対策	この物質を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗顔器と安全シャワーを設置すること。 高熱工程で粉じん、ヒュームが発生する時は、空気汚染物質を管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。 化学飛沫用のゴーグル及び適切な顔面保護具を着用すること。 安全眼鏡を着用すること。撥ね飛び又は噴霧によって眼及び顔面接触が起こりうる時は、包括的な化学スプラッシュゴーグル、及び顔面シールドを着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な顔面用の保護具を着用すること。
9.物理的及び化学的性質	
物理的状态	
形状	粒状
色	白色
臭い	情報なし
臭いの閾(しきい)値	情報なし
pH	12.4(25°C飽和水溶液):Merck(13th、2001)
融点・凝固点	580°C(分解):ICSC(1997)
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし

引火点	不燃性:ICSC(1997)
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	情報なし
燃焼性(固体、気体)	情報なし
燃焼又は爆発範囲	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
比重(相対密度)	2.2:ICSC(1997)
溶解度	水に微溶:Merck(13th、2001)
n-オクタノール/水分配係数	情報なし
自然発火温度	情報なし
分解温度	580°C(分解):ICSC(1997)
粘度(粘性率)	情報なし

10.安定性及び反応性

反応性	法規制に従った保管および取扱いにおいては安定と考えられる。
化学的安定性	大気中で炭酸ガスを吸収し、漸次炭酸カルシウムとなる。 加熱すると分解し、酸化カルシウムを生じる。
危険有害反応可能性	酸類と反応し発熱する。 強酸化剤と反応する。 水の存在下で、多くの金属を侵し、引火性/爆発性のガス(水素)を生成する。
避けるべき条件	空気との接触。加熱。
混触危険物質	強酸化剤、酸類。水の存在下で多くの金属を侵す。
危険有害な分解生成物	酸化カルシウム

11.有害性情報

急性毒性	
経口	ラットのLD50値として、7340mg/kgとの報告(ACGIH(7th、2001)、HSDB(Access on September 2014))に基づき区分外とした。
経皮	データ不足のため分類できない。
吸入:ガス	GHSの定義における固体である。
吸入:蒸気	GHSの定義における固体である。
吸入:粉じん及びミスト	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	本物質は強塩基性物質(pH 10.9-11.9(EPA Pesticide(2005)))であり、身体表面に中等度の腐食又は刺激作用を持つとの記載がある(ACGIH(7th、2001))。また、本物質はヒトの皮膚に対して中等度の刺激性を示すとの記載(IUCLID(2000))や、軽度の刺激を示す(EPA Pesticide(2005))との記載がある。 以上の情報から、本物質は強塩基性物質であるが、皮膚への影響は「中等度又は軽度」との記載から、区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	本物質は強塩基性物質(pH 10.9-11.9(EPA Pesticide(2005)))であり、身体表面に中等度の腐食又は刺激作用を持つとの記載がある(ACGIH(7th、2001))。また、本物質は眼に対して腐食性を示す(IUCLID(2000))との報告や、非可逆的な障害を与える(EPA Pesticide(2005))との記載がある。 以上の結果から、区分1とした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。In vivoデータではなく、in vitroでは、哺乳類及びヒト培養細胞を用いるコメットアッセイで陰性である。(HSDB(Access on September 2014))
発ガン性	データ不足のため分類できない
生殖毒性	データ不足のため分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	本物質のデータは限られているが、ヒトに気道刺激性、粘膜腐食性があり、咳、粘膜の火傷、肺水腫、嘔吐、胃痙攣を引き起こすとの報告がある(ACGIH(7th、2001)、EPA Pesticide(2005)、HSDB(Access on September 2014))。実験動物のデータはない。 以上より、人の気道を刺激し肺水腫を引き起こすとの記載があることから、区分1とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	本物質は慢性的な経口摂取により、口腔内及び消化管への刺激による炎症性、又は潰瘍性変化を生じる事がある(HSDB(Access

on September 2014))との記述、並びにラットに3ヶ月間飲水投与した試験において、肝臓、腎臓、胃に萎縮性変化、小腸に炎症がみられた(IUCLID(2000))との記述があるが、投与量を含め詳細が不明で分類に利用できない。すなわち、データ不足のため分類できない。なお、本物質は米国FDAでGRAS(Generally Recognized As Safe)物質に認定されており、添加物としての食品への通常使用においては安全性が確立している(EPA RED(2005))。また、旧分類はList2の情報源を基に区分2(肺)と分類されたが、今回のList2の情報源(HSDB、IUCLID)からは「呼吸器系」を標的臓器とする影響は急性ばく露影響(ヒトで吸入により上気道の不快感、咳、胸痛、粘膜の化学性火傷、肺水腫を生じることがある(HSDB(Access on September 2014))としては確認できたが、反復ばく露影響として分類する根拠は乏しいと判断した。

吸引性呼吸器有害性

データ不足のため分類できない。

12.環境影響情報

生態毒性

水性環境有害性(急性)

データ不足のため分類できない。

水性環境有害性(長期間)

データ不足のため分類できない。

オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13.廃棄場の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理をする。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14.輸送上の注意

該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報と、分類実施中の12項の環境影響情報とに、基づく修正の必要がある。

国際規制

国連番号

該当しない

国連品名

該当しない

国連危険有害性クラス

該当しない

副次危険

該当しない

容器等級

該当しない

海洋汚染物質

該当しない

MARPOL73/78附属書及び

該当する

IBCコードによるばら積み

輸送される液体物質

国内規制

海上規制情報

該当しない

航空規制情報

該当しない

陸上規制情報

該当しない

特別安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。食品や飼料と一緒に輸送してはならない。他の危険物や燃えやすい危険物に上積みしない。他の危険物のそばに積載しない。

緊急時応急措置指針番号

該当しない

15.適用法令

法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されております。事業場において記載するに当たっては最新情報を確認してください。

労働安全衛生法

名称などを通知すべき危険物及び有害物

16.その他の情報

参考文献

各データ毎に記載した。

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載データや評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上お取り扱い願います。

本SDSは、下記駒形石灰工業株式会社の情報を元に作成しました。該当物質については下記にお問い合わせください。

会 社:	駒形石灰工業株式会社
部 署:	
住 所:	栃木県佐野市あくと町4201
電話番号:	0283-85-2484
緊急時の電話番号:	0283-85-2484
電子メールアドレス:	info@komagata-inc.com
FAX番号:	0283-86-2851